

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚岩男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 平野志郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町14番2号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5695局1414番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 佐賀山隆

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋箱崎町14番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連 結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連 結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	90,103	88,397	124,486
うち信託報酬	百万円			2
経常利益	百万円	29,857	25,131	35,516
四半期純利益	百万円	15,357	14,249	
当期純利益	百万円			18,413
四半期包括利益	百万円	19,013	23,372	
包括利益	百万円			39,362
純資産額	百万円	394,146	433,251	414,428
総資産額	百万円	5,674,117	5,853,403	5,672,541
1株当たり四半期純利益金額	円	48.13	44.83	
1株当たり当期純利益金額	円			57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	48.12	44.80	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			57.69
自己資本比率	%	6.64	7.09	7.01
信託財産額	百万円	447	420	439

		平成23年度 第3四半期連 結会計期間 (自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連 結会計期間 (自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.99	25.08

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、海外経済減速の影響で生産量や輸出量が減少傾向となりました。また、エコカー補助金などの政策効果の一巡により、個人消費も落ち込むなど、景気後退局面が続きました。今後は、新政権が掲げた金融・財政政策の効果が期待されるほか、米国を始めとした海外経済の持ち直しも見込まれるため、緩やかな回復が続くことが予想されます。

愛媛県経済も、雇用環境は緩やかに改善したものの、生産活動は弱い動きが続き、個人消費も自動車販売等が低調に推移し、総じて弱含みとなりました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下による貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比17億6百万円減少して883億97百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比30億20百万円増加して632億65百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比47億26百万円減少して251億31百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比11億8百万円減少して142億49百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,588億円増加して5兆453億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比571億円増加して3兆6,061億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比73億円増加して1兆7,067億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比188億円増加して4,332億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,808億円増加して5兆8,534億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が789億57百万円、セグメント間の内部経常収益が1億8百万円となり、合計790億66百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比44億16百万円減少して244億24百万円となりました。

リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が90億54百万円、セグメント間の内部経常収益が3億52百万円となり、合計94億6百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比1億8百万円減少して6億99百万円となりました。

その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が3億85百万円、セグメント間の内部経常収益が8億70百万円となり、合計12億56百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比2億1百万円減少して0百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は644億60百万円に、資金調達費用は58億17百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比3億26百万円減少して590億58百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比39百万円減少して59億82百万円に、その他業務収支合計は前年同期比4億2百万円減少して33億63百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	58,911	473		59,384
	当第3四半期連結累計期間	58,642	416		59,058
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	64,970	516	43	65,443
	当第3四半期連結累計期間	64,460	477	56	64,881
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,058	43	43	6,058
	当第3四半期連結累計期間	5,817	61	56	5,822
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,023	1		6,021
	当第3四半期連結累計期間	5,984	2		5,982
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,709	0		8,709
	当第3四半期連結累計期間	8,583	0		8,583
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,686	2		2,688
	当第3四半期連結累計期間	2,599	2		2,601
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,765	0		3,765
	当第3四半期連結累計期間	3,362	0		3,363
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,624	0		13,624
	当第3四半期連結累計期間	12,705	0		12,705
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,858			9,858
	当第3四半期連結累計期間	9,342			9,342

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比 1 億26百万円減少して85億83百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比87百万円減少して26億 1 百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比39百万円減少して59億82百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,709	0		8,709
	当第3四半期連結累計期間	8,583	0		8,583
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,909			1,909
	当第3四半期連結累計期間	2,051			2,051
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,962	0		2,962
	当第3四半期連結累計期間	2,961	0		2,962
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	989			989
	当第3四半期連結累計期間	909			909
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,280			1,280
	当第3四半期連結累計期間	1,075			1,075
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	98			98
	当第3四半期連結累計期間	95			95
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	245			245
	当第3四半期連結累計期間	206			206
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,686	2		2,688
	当第3四半期連結累計期間	2,599	2		2,601
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	636	2		638
	当第3四半期連結累計期間	627	2		629

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,431,959	22		4,431,982
	当第3四半期連結会計期間	4,597,199	30		4,597,230
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,942,514	22		1,942,537
	当第3四半期連結会計期間	2,017,136	30		2,017,167
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,368,399			2,368,399
	当第3四半期連結会計期間	2,422,844			2,422,844
うちその他	前第3四半期連結会計期間	121,045			121,045
	当第3四半期連結会計期間	157,218			157,218
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	410,489			410,489
	当第3四半期連結会計期間	448,088			448,088
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,842,449	22		4,842,472
	当第3四半期連結会計期間	5,045,288	30		5,045,318

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,527,506	100.00	3,606,151	100.00
製造業	570,871	16.18	601,060	16.67
農業, 林業	2,295	0.06	2,476	0.07
漁業	12,633	0.36	12,878	0.36
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,574	0.10	3,465	0.10
建設業	136,049	3.86	130,261	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	76,376	2.16	83,519	2.31
情報通信業	25,981	0.74	25,611	0.71
運輸業, 郵便業	564,438	16.00	596,073	16.53
卸売業, 小売業	471,869	13.38	468,024	12.98
金融業, 保険業	105,744	3.00	106,684	2.96
不動産業, 物品賃貸業	345,832	9.80	336,568	9.33
各種サービス業	306,827	8.70	314,669	8.72
地方公共団体	172,686	4.90	182,789	5.07
その他	732,325	20.76	742,068	20.58
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,527,506		3,606,151	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	24	5.58		
現金預け金	422	94.42	420	100.00
合計	447	100.00	420	100.00

負債				
	前第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	447	100.00	420	100.00
合計	447	100.00	420	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		323,775		20,948		10,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,751,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,204,000	314,204	
単元未満株式	普通株式 2,820,366		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		314,204	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が131株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	6,751,000		6,751,000	2.08
計		6,751,000		6,751,000	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
(代表取締役) 専務取締役	(代表取締役) 専務取締役監査部長	永井 一平	平成24年8月1日
常務取締役	常務取締役資金証券部長	野村 靖記	平成24年8月1日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼営業店支援部長 兼営業店支援部CS向上室長	宮崎 修一	平成24年8月1日
常務取締役	常務取締役コンプライアンス統括部長	高岡 弘之	平成24年8月1日
取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長兼総合企画部いよぎん証券開設準備室長	取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長兼総合企画部コストマネジメント室長兼総合企画部いよぎん証券開設準備室長	平野 志郎	平成24年8月1日
取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長	取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長兼総合企画部いよぎん証券開設準備室長	平野 志郎	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	235,103	187,024
コールローン及び買入手形	16,575	175,559
買入金銭債権	13,585	11,723
商品有価証券	451	455
金銭の信託	5,024	5,809
有価証券	1,699,444	1,706,764
貸出金	3,549,031	3,606,151
外国為替	11,723	11,623
リース債権及びリース投資資産	21,836	22,762
その他資産	37,559	42,611
有形固定資産	80,249	79,478
無形固定資産	3,524	3,885
繰延税金資産	1,006	943
支払承諾見返	29,011	29,812
貸倒引当金	31,585	31,201
資産の部合計	5,672,541	5,853,403
負債の部		
預金	4,491,700	4,597,230
譲渡性預金	394,797	448,088
コールマネー及び売渡手形	120,670	99,569
債券貸借取引受入担保金	16,106	17,940
借入金	121,926	132,867
外国為替	27	190
その他負債	43,972	52,134
賞与引当金	1,547	-
退職給付引当金	13,515	13,645
役員退職慰労引当金	3	1
睡眠預金払戻損失引当金	3,020	2,317
偶発損失引当金	391	416
繰延税金負債	7,872	12,567
再評価に係る繰延税金負債	13,519	13,369
負ののれん	29	-
支払承諾	29,011	29,812
負債の部合計	5,258,112	5,420,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	281,166	292,854
自己株式	3,574	5,475
株主資本合計	309,024	318,811
その他有価証券評価差額金	67,297	75,104
繰延ヘッジ損益	7	3
土地再評価差額金	21,418	21,275
その他の包括利益累計額合計	88,723	96,376
新株予約権	82	145
少数株主持分	16,598	17,917
純資産の部合計	414,428	433,251
負債及び純資産の部合計	5,672,541	5,853,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	90,103	88,397
資金運用収益	65,443	64,881
(うち貸出金利息)	45,356	43,923
(うち有価証券利息配当金)	18,752	19,440
役務取引等収益	8,709	8,583
その他業務収益	13,624	12,705
その他経常収益	¹ 2,324	¹ 2,227
経常費用	60,245	63,265
資金調達費用	6,063	5,826
(うち預金利息)	4,146	3,853
役務取引等費用	2,688	2,601
その他業務費用	9,858	9,342
営業経費	37,237	37,185
その他経常費用	² 4,397	² 8,308
経常利益	29,857	25,131
特別利益	67	106
固定資産処分益	49	0
償却債権戻入益	17	106
特別損失	233	941
固定資産処分損	144	188
減損損失	88	753
税金等調整前四半期純利益	29,691	24,296
法人税、住民税及び事業税	9,421	8,519
法人税等調整額	3,827	286
法人税等合計	13,249	8,805
少数株主損益調整前四半期純利益	16,442	15,490
少数株主利益	1,084	1,241
四半期純利益	15,357	14,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,442	15,490
その他の包括利益	2,571	7,881
その他有価証券評価差額金	654	7,892
繰延ヘッジ損益	6	11
土地再評価差額金	1,910	-
四半期包括利益	19,013	23,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,046	22,045
少数株主に係る四半期包括利益	967	1,327

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,968百万円	5,874百万円
延滞債権額	59,532百万円	62,480百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,580百万円	3,344百万円
貸出条件緩和債権額	15,717百万円	13,630百万円
合計額	82,799百万円	85,329百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	233百万円	百万円
償却債権取立益	1,349百万円	1,334百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	42百万円	74百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	5,948百万円
株式等償却	2,642百万円	1,709百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,692百万円	2,700百万円
負ののれんの償却額	44百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,276	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,595	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,276	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,426	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	80,955	8,805	89,760	342	90,103		90,103
セグメント間の内部経常収益	90	415	505	872	1,377	1,377	
計	81,045	9,220	90,266	1,214	91,480	1,377	90,103
セグメント利益	28,840	807	29,647	201	29,849	7	29,857

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業であります。
 3 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去 37百万円、負ののれんの償却額44百万円であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	78,957	9,054	88,011	385	88,397		88,397
セグメント間の内部経常収益	108	352	461	870	1,331	1,331	
計	79,066	9,406	88,473	1,256	89,729	1,331	88,397
セグメント利益	24,424	699	25,123	0	25,124	7	25,131

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
 3 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去 22百万円、負ののれんの償却額29百万円であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、753百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	100,346	175,043	74,697
債券	1,162,121	1,202,936	40,814
国債	768,584	795,178	26,594
地方債	277,084	288,261	11,177
短期社債			
社債	116,453	119,496	3,042
その他	328,083	319,151	8,932
合計	1,590,551	1,697,131	106,579

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	99,282	166,816	67,534
債券	1,127,942	1,177,623	49,681
国債	716,775	750,025	33,249
地方債	292,840	305,797	12,957
短期社債			
社債	118,326	121,800	3,473
その他	355,898	357,414	1,515
合計	1,583,122	1,701,853	118,730

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は2,825百万円(うち、株式1,267百万円、その他1,558百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は2,883百万円(うち、株式1,694百万円、その他1,188百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,177	1,121	55

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,899	1,913	14

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	75,729	132	132
	合計		132	132

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	73,121	115	115
	合計		115	115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	298,685 61,560 97,196	435 264 7,951	435 264 929
	合計		8,121	1,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	302,800	365	365
	為替予約	132,255	2,412	2,412
	通貨オプション	81,020	4,707	771
	その他			
	合計		2,660	1,275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,000	819	819
	その他			
	合計		819	819

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	48.13	44.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	15,357	14,249
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	15,357	14,249
普通株式の期中平均株式数	千株	319,035	317,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	48.12	44.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	82	213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	1,426百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇田 勝裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当行(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。